

第2 産業大分類別、職業大分類別の就業状態

1 産業大分類別の状況

(1) 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も多い

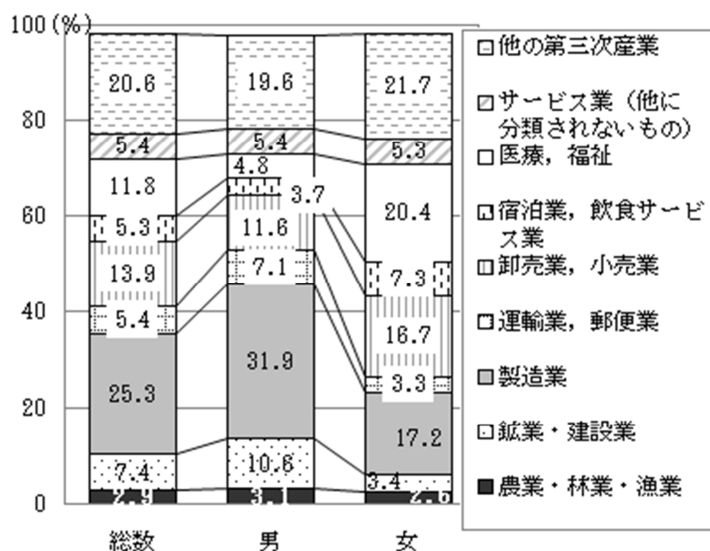
有業者を産業大分類別にみると、「他の第三次産業」の40万2千人（有業者に占める割合20.6%）を除くと、「製造業」が49万5千人（同25.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が27万2千人（同13.9%）となっている。

男女別にみると、男性は「他の第三次産業」の21万1千人（男性有業者に占める割合19.6%）を除くと、「製造業」が34万4千人（同31.9%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が12万5千人（同11.6%）となっている。

また、女性は「他の第三次産業」の19万1千人（女性有業者に占める割合21.7%）を除くと、「医療、福祉」が17万9千人（同20.4%）、「製造業」が15万1千人（同17.2%）、「卸売業、小売業」が14万6千人（同16.7%）となっている。

（図7、主要統計表第3表）

図7 産業大分類別有業者の割合—令和4年—

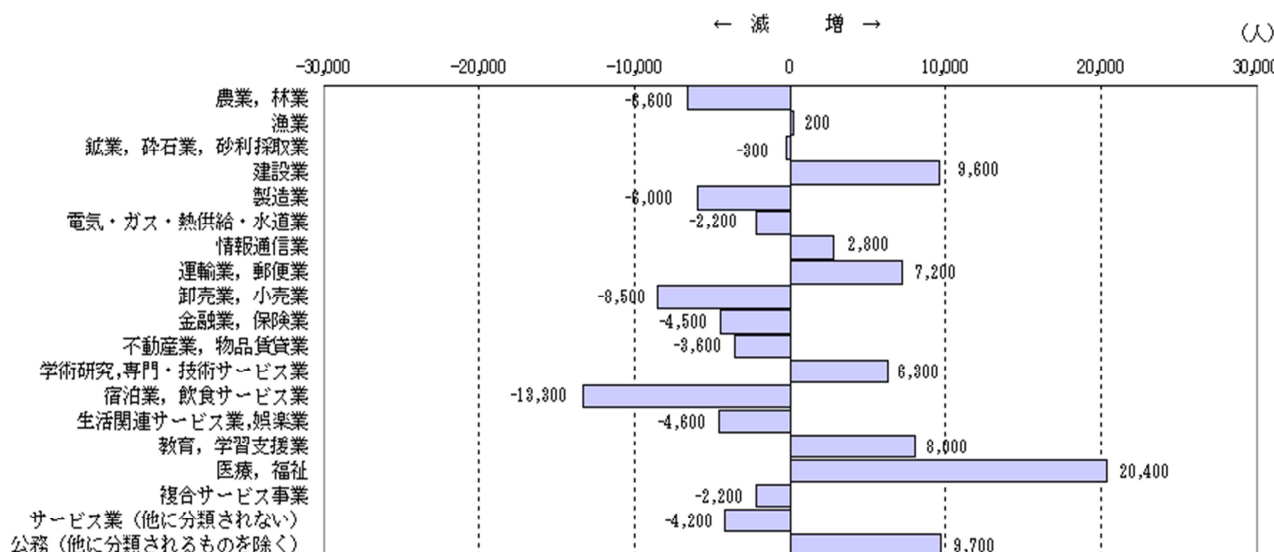


※ 他の第三次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業及び公務である。

(2) 「医療、福祉」、「公務」、「建設業」などが増加、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などが減少

有業者について産業大分類別に前回と比べると、「医療、福祉」（2万4千人増）、「公務」（9千7百人増）、「建設業」（9千6百人増）などが増加となったのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」（1万3千3百人減）、「卸売業、小売業」（8千5百人減）などが減少となっている。（図8、主要統計表第3表）

図8 産業大分類別有業者数の増減—令和4年、平成29年—



2 職業大分類別の状況

(1) 男性有業者の24.0%が「生産工程従事者」

有業者について職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が19.6%と最も高く、次いで「生産工程従事者」が18.7%、「専門的・技術的職業従事者」が16.1%、「サービス職業従事者」が10.9%などとなっている。

男女別に割合をみると、男性は「生産工程従事者」が24.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.4%、「事務従事者」が14.2%、「販売従事者」が9.7%などとなっている。

女性は「事務従事者」が26.2%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が18.3%、「サービス職業従事者」が17.0%などとなっている。

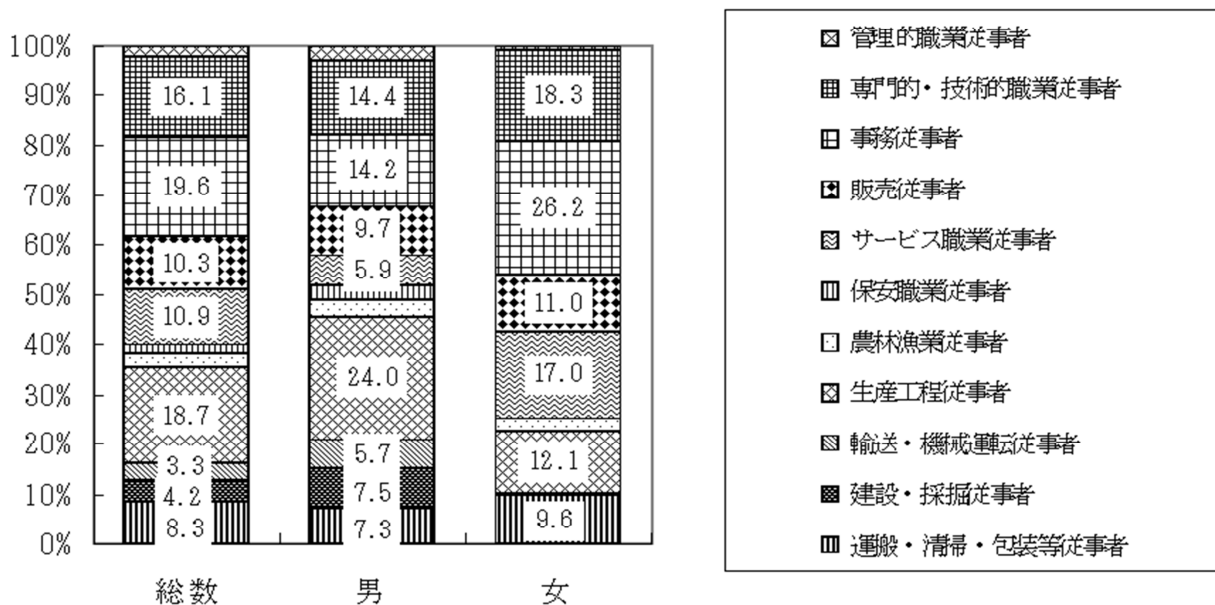
職業大分類別に女性の割合をみると、「サービス職業従事者」が69.9%と最も高く、次いで「事務従事者」(60.0%)などとなっている一方、「建設・採掘従事者」が1.9%と最も低く、次いで「輸送・機械運転従事者」が4.1%、「保安職業従事者」が7.1%などとなっている。

(表7、図9、主要統計表第4表)

表7 男女、職業大分類別有業者数及び割合—令和4年—

区 分	総数		男		女		うち女性の割合 (B/A)
	人数(A)	割合	人数	割合	人数(B)	割合	
総数	1,954,800	100.0	1,077,800	100.0	877,000	100.0	44.9
管理的職業従事者	37,200	1.9	31,500	2.9	5,700	0.6	15.3
専門的・技術的職業従事者	315,600	16.1	155,000	14.4	160,600	18.3	50.9
事務従事者	382,900	19.6	153,200	14.2	229,700	26.2	60.0
販売従事者	201,800	10.3	105,000	9.7	96,700	11.0	47.9
サービス職業従事者	213,100	10.9	64,100	5.9	149,000	17.0	69.9
保安職業従事者	33,900	1.7	31,500	2.9	2,400	0.3	7.1
農林漁業従事者	54,500	2.8	33,700	3.1	20,800	2.4	38.2
生産工程従事者	365,400	18.7	259,000	24.0	106,400	12.1	29.1
輸送・機械運転従事者	64,100	3.3	61,500	5.7	2,600	0.3	4.1
建設・採掘従事者	82,600	4.2	81,000	7.5	1,600	0.2	1.9
運搬・清掃・包装等従事者	163,200	8.3	79,100	7.3	84,100	9.6	51.5
分類不能の職業	40,500	2.1	23,100	2.1	17,400	2.0	43.0

図9 職業大分類別有業者の割合—令和4年—



(2) 正規職員・従業員の割合が高いのは、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「専門的・技術的職業従事者」

従業上の地位・主な雇用形態別に職業大分類別有業者の割合をみると、「自営業主」は「農林漁業従事者」が45.1%と最も高く、次いで「建設・採掘従事者」が28.5%となっている。

「家族従業者」は「農林漁業従事者」が12.7%と最も高くなっている。

「正規の職員・従業員」は、「保安職業従事者」が74.0%と最も高く、次いで、「輸送・機械運転従事者」が71.5%、「専門的・技術的職業従事者」が66.6%などとなっている。

「パート」は、「運搬・清掃・包装等従事者」が37.5%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が31.9%、「販売従事者」が23.4%などとなっている。

「アルバイト」は、「分類不能の職業」(12.3%)を除くと、販売従事者が12.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が12.3%、「運搬・清掃・包装等従事者」が12.2%などとなっている。
(表8)

表8 職業大分類、従業上の地位・主な雇用形態別有業者の割合—令和4年—

(%)

職業	有業者 総数	自営業主	家族 従業者	雇用者	うち	うち	うち	うち	うち	うち
					会社な どの役 員	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバ イト	労働者派 遣事業 所の派 遣社員	うち 契約 社員
総数	100.0	8.2	1.2	90.5	5.1	53.1	17.4	5.6	2.5	4.0
管理的職業従事者	100.0	2.4	-	97.6	78.2	18.8	-	-	-	-
専門的・技術的職業従事者	100.0	9.1	0.4	90.5	3.0	66.6	11.3	2.2	0.7	4.2
事務従事者	100.0	0.8	1.1	98.1	5.2	65.2	15.5	1.9	2.6	4.3
販売従事者	100.0	7.3	1.0	91.7	6.8	44.3	23.4	12.9	0.6	2.2
サービス職業従事者	100.0	12.2	1.7	86.1	2.2	32.6	31.9	12.3	1.4	3.4
保安職業従事者	100.0	1.2	-	99.1	1.2	74.0	3.5	8.0	-	10.3
農林漁業従事者	100.0	45.1	12.7	42.0	2.0	18.3	11.4	5.5	-	0.4
生産工程従事者	100.0	6.9	0.6	92.5	2.2	61.1	14.0	2.4	5.4	4.7
輸送・機械運転従事者	100.0	2.7	0.3	97.0	2.2	71.5	7.2	5.1	1.2	7.2
建設・採掘従事者	100.0	28.5	0.6	70.8	10.3	56.2	0.6	0.6	-	1.7
運搬・清掃・包装等従事者	100.0	5.8	0.9	93.3	1.0	28.2	37.5	12.2	5.4	5.4
分類不能の職業	100.0	4.7	-	87.7	2.5	40.2	14.8	12.3	6.9	4.7

第3 年間就業日数・週間就業時間

1 年間就業日数

(1) 年間就業日数 249 日以下の有業者の割合が増加

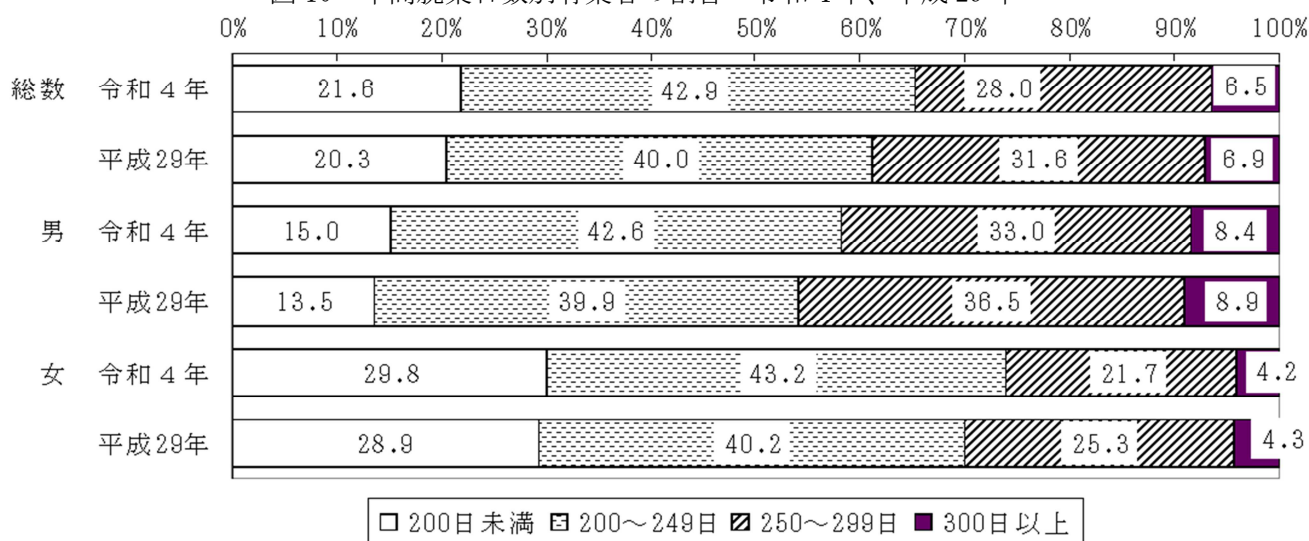
有業者について年間就業日数別の割合をみると、「200 日未満」が 21.6%、「200～249 日」が 42.9%、「250～299 日」が 28.0%、「300 日以上」が 6.5%となっている。

前回と比べると、「200 日未満」が 1.3 ポイント、「200～249 日」が 2.9 ポイント上昇となっているのに対して、「250～299 日」が 3.6 ポイント、「300 日以上」が 0.4 ポイント低下し、年間就業日数 249 日以下の有業者の割合が増加となっている。

年間就業日数が「250 日以上」の割合を男女別にみると、男性が 45.4%から 41.4%と 4.0 ポイント低下、女性が 29.6%から 25.9%と 3.7 ポイント低下となっている。

(図 10、主要統計表第 5 表)

図 10 年間就業日数別有業者の割合—令和 4 年、平成 29 年—



2 週間就業時間

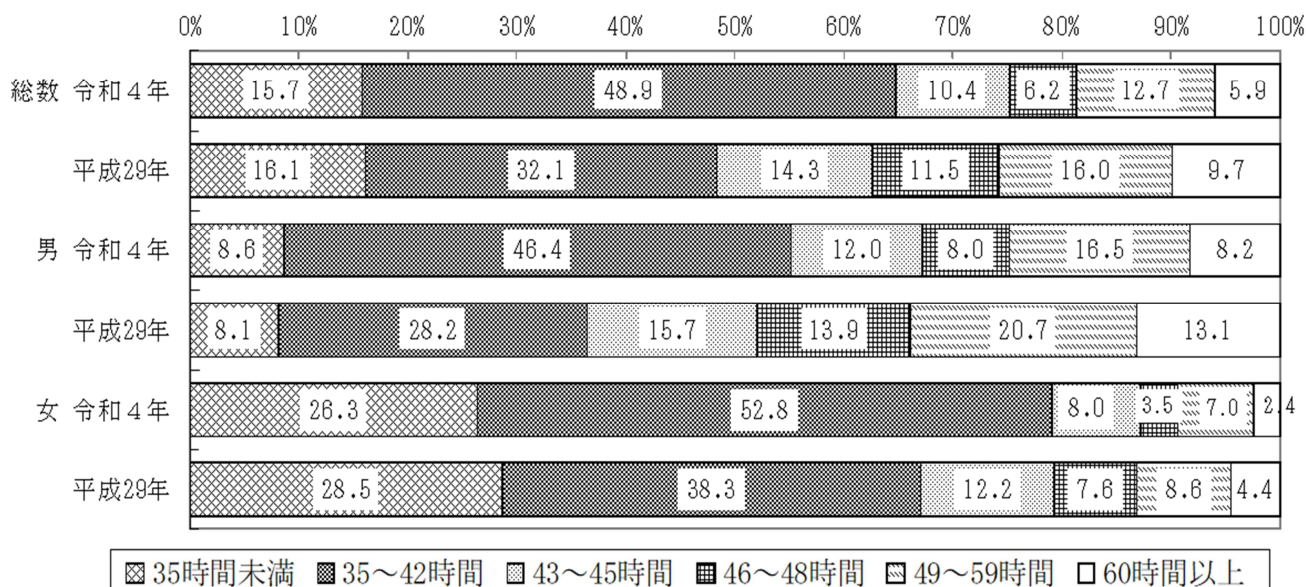
(1) 男女とも週間就業時間「35～42 時間」の就業者の割合が増加

年間就業日数が 200 日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると「35～42 時間」が最も高く 48.9%を占めている。

また、週間就業時間「35～42 時間」の就業者の割合は、前回と比べ、男性は 18.2 ポイント、女性は 14.5 ポイント上昇となっている。

(図 11、主要統計表第 6 表)

図 11 男女、週間就業時間階級別有業者の割合—令和 4 年、平成 29 年—



第4 就業希望の状況

1 有業者の就業希望意識

(1) 継続就業希望者は78.0%、前回より2.3ポイント低下

有業者について就業希望意識別の割合をみると、「継続就業希望者」が78.0%を占めている。

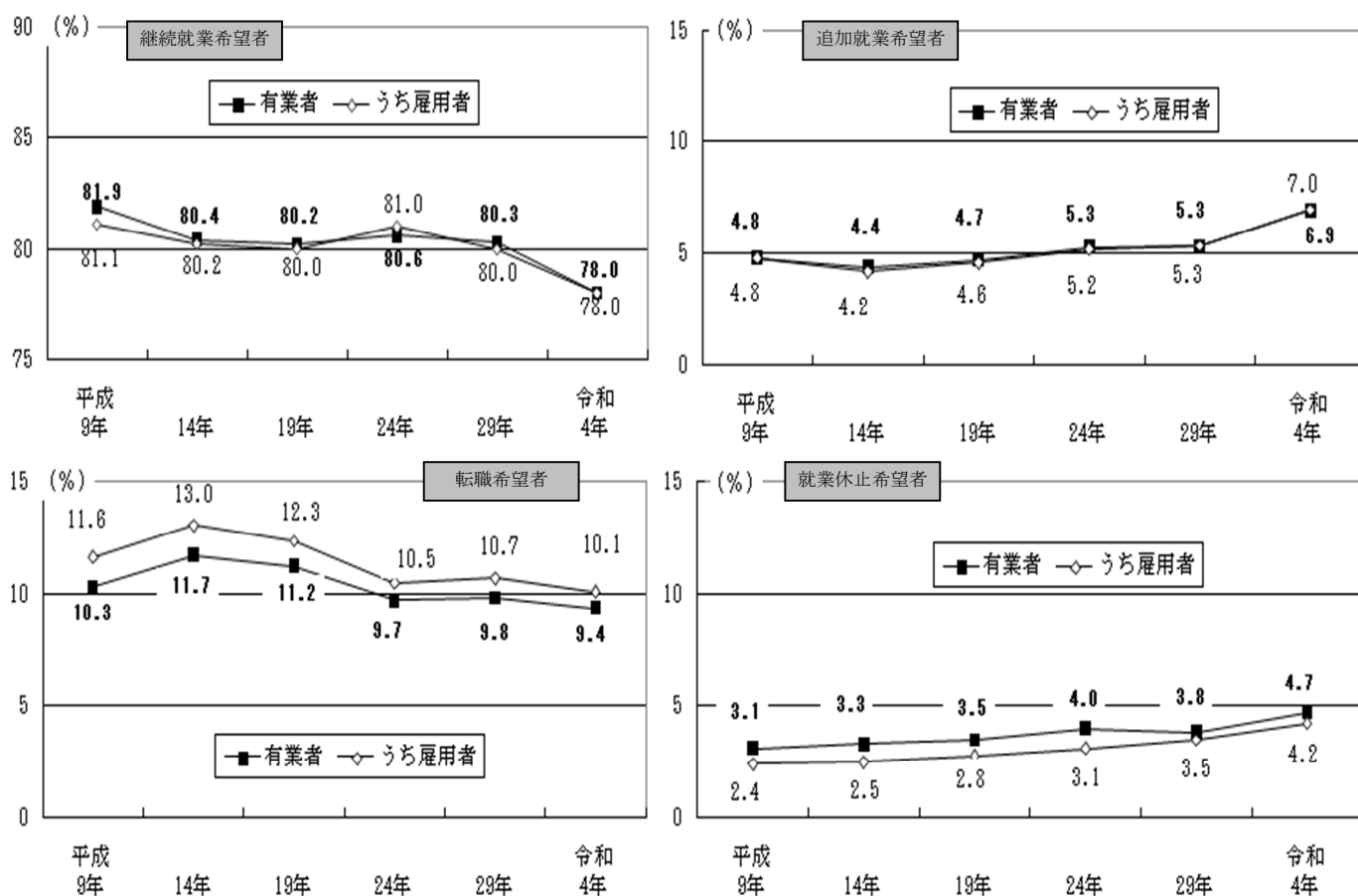
前回と比べると、「継続就業希望者」は2.3ポイント低下、「転職希望者」の割合も、0.4ポイント低下して9.4%となっている。一方、「追加就業希望者」の割合は、1.6ポイント上昇して6.9%、「就業休止希望者」も0.9ポイント上昇して4.7%となっている。（表9、図12）

表9 就業希望意識別有業者数及び割合ー令和4年、平成29年ー

(人、%、ポイント)

区 分	実 数			割 合		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
有業者総数	1,954,800	1,945,400	9,400	100.0	100.0	—
継続就業希望者	1,525,200	1,561,300	-36,100	78.0	80.3	-2.3
追加就業希望者	135,600	103,300	32,300	6.9	5.3	1.6
転職希望者	183,100	191,000	-7,900	9.4	9.8	-0.4
就業休止希望者	92,000	74,600	17,400	4.7	3.8	0.9

図12 就業希望意識別有業者の割合の推移ー平成9年～令和4年ー



2 無業者の就業希望意識

(1) 無業者のうち就業を希望する者は16.7%

無業者について、就業希望意識、求職活動の有無をみると、「就業希望者」が20万1千人(16.7%)、このうち、実際に求職活動を行っている「求職者」が8万3千人(6.9%)、「非就業希望者」が99万7千人(82.8%)となっている。

男女別にみると、「就業希望者」の割合は男性17.2%、女性16.4%、実際に求職活動を行っている「求職者」の割合も男性7.1%、女性6.8%といずれも男性の方が高くなっている。

(表10)

表10 男女、就業希望意識、求職活動の有無別無業者数及び割合—令和4年、平成29年—
(人、%、ポイント)

区 分		実 数			割 合		
		令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総 数	無業者	1,203,200	1,260,100	-56,900	100.0	100.0	-
	就業希望者	201,200	228,200	-27,000	16.7	18.1	-1.4
	うち求職者	83,200	84,900	-1,700	6.9	6.7	0.2
	うち非求職者	117,000	142,300	-25,300	9.7	11.3	-1.6
	非就業希望者	996,600	1,027,000	-30,400	82.8	81.5	1.3
男	無業者	468,000	474,900	-6,900	100.0	100.0	-
	就業希望者	80,300	81,200	-900	17.2	17.1	0.1
	うち求職者	33,400	37,400	-4,000	7.1	7.9	-0.8
	うち非求職者	46,400	43,200	3,200	9.9	9.1	0.8
	非就業希望者	386,300	390,900	-4,600	82.5	82.3	0.2
女	無業者	735,200	785,300	-50,100	100.0	100.0	-
	就業希望者	120,900	147,000	-26,100	16.4	18.7	-2.3
	うち求職者	49,800	47,600	2,200	6.8	6.1	0.7
	うち非求職者	70,600	99,100	-28,500	9.6	12.6	-3.0
	非就業希望者	610,300	636,100	-25,800	83.0	81.0	2.0

(2) 女性求職者は50～54歳が最も多い

無業者の就業希望意識を男女、年齢階級別にみると、男性は65歳から69歳、女性は35歳から39歳でそれぞれ就業希望者が最も多くなっているが、いずれも非求職者の割合が高くなっている。(図13)

図13 男女、年齢階級、就業希望意識、求職活動の有無別無業者数—令和4年—

